

## 特集：イネ縞葉枯病の発生状況と防除対策

## 茨城県におけるイネ縞葉枯病の発生状況と防除対策

茨城県病害虫防除所 お  
か  
部 べ  
部 か  
つ  
克  
茨城県農業総合センター 農業研究所 す  
ぎ  
杉 や  
ま  
山 あ  
や  
恵 の  
乃

## はじめに

イネ縞葉枯病は、1900年ころに国内での発生が認められて以来、数度の流行を繰り返している。2000年代初頭は全国的に発生が少なかったが、九州地方では2004年ころから2009年にかけて増加し、関東地方では2008年ころから現在まで増加傾向にある。特に関東地方では、2012年に栃木県、2013年に神奈川県、埼玉県、栃木県、2014年には本県をはじめ5県で注意報を発表するなど、広範囲で発生増加が懸念されている。

茨城県病害虫防除所では、発生予察巡回調査において2008年に本田で発病株を確認したことから、筑西市を主とした県西地域を中心に再生稲（ひこばえ）の発病調査を実施したところ、2011年に筑西市で発病株率の急激な上昇を確認した。さらに、翌年2～3月には同市の複数の地点においてヒメトビウンカ越冬虫のイネ縞葉枯ウイルス（*Rice stripe virus*, RSV）保毒虫率が10%を超えた。このため、2012年から農業研究所が普及センターと協力し、防除に関する圃場試験を開始した。これらの発生予察情報および試験結果は関係機関で共有し、防除対策徹底のため一体となった現地指導を展開している。

本稿では、本県における近年のイネ縞葉枯病の発生状況と防除対策について紹介する。

## I イネ縞葉枯病の発生推移

茨城県では、1960年代後半から80年代まで本病が多発する状態が続き、ピーク時の1970年には作付面積の約7割にあたる7万7千haで発生した（図-1）。その後1990年代になると発生は減少し、病害虫防除所の調査では1996～2007年まで本田における発生は認めなかった（図-1）。しかし、2008年に66調査地点のうち県西地域の1地点で発生を確認して以降、同地点を中心に発生地域が拡大し、2015年には57調査地点中23地点

で発生を認め、発生面積は作付面積の約4割の3万haに増加した（図-1）。

本病の発生は、媒介虫であるヒメトビウンカの生息密度とイネ縞葉枯ウイルス保毒虫率の影響が大きい（新海、1985）。本病が多発生した1970～80年代では、県西地域における7～8月のヒメトビウンカの発生量は、捕虫網によるすくい取りで10回振り当たり平均39.8頭と多く、さらに、同地域の結城市で採集した越冬世代幼虫の保毒虫率も平均で14.5%と高く推移した（図-2）。一方、本病の発生が減少した1990年代から本田での発生が確認されなかった2007年までは、ヒメトビウンカの発生量は平均で13.8頭、保毒虫率は2.7%となり、流行時と比べ低く推移した（図-2）。しかし、2008～15年まで本田でのヒメトビウンカの発生量は平均で37.6頭と再び多い状態が続き、保毒虫率は平均で5.8%とやや高く、2011から15年にかけては0から22.1%にまで急上昇している（図-2）。なお、保毒虫率が10%を超える調査地点が確認された市は、2013年までは県西地域の筑西市のみであったが、2014年には県西地域の3市、2015年には県西および県南地域の合計6市になった（表-1）。

保毒虫率は数年～10数年にわたって大きな波を示し、関東地方における経済的被害の許容限界は保毒虫率8～10%と考えられる（岸本ら、1985）ことから、近年の発生面積の推移を踏まえ、茨城県においては再流行の状態に入っていると判断される。

## II イネ縞葉枯病発生分布

2008年に本田調査で県西地域での発生を確認して以降、地域内の発生拡大は顕著となり、2010年に8%であった発生地点率が翌年には約5倍の44%に、2015年には100%に急上昇した（図-3）。さらに、隣接する県南地域では13年に発生が確認され、発生地点率は2015年には約9倍の47%になった（図-3）。また、2014年には県央地域で、2015年には県北・鹿行地域にも発生が確認された（図-3）。

病害虫防除所では、発生予察の基礎とするため、本田での発病調査に加え、広域のかつ潜在的な発生状況を把握できる再生稲の発病調査を行っている。2015年の全

Occurrence and Control of Rice Stripe Disease in Ibaraki Prefecture. By KATSU OKABE and AYANO SUGIYAMA

（キーワード：イネ、イネ縞葉枯病、RSV、ヒメトビウンカ、薬剤防除）